

令和7年度補正予算に関する説明書

奈良県広域水道企業団

令和7年度 奈良県広域水道企業団水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
資本的収入			5,209,968	639,302	5,849,270	
	補助金		2,362,810	639,302	3,002,112	
		国庫補助金	2,362,810	639,302	3,002,112	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
資本的支出			24,379,675	3,084,781	27,464,456	
	建設改良費		20,420,154	3,084,781	23,504,935	
		工事費	18,731,127	3,084,781	21,815,908	取水施設費 1,792,169 浄水施設費 3,000,001 送水施設費 4,200,141 配水施設費 10,175,039 その他施設費 505,831 委託料 1,805,291 用地費 65,101 補償費 6,634 固定資産購入費 195,701 その他改良事業費 70,000

令和7年度 奈良県広域水道企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△308,924
	減価償却費	11,910,779
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	234,807
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△331
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△231,963
	修繕引当金の増減額(△は減少)	△499,096
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△309,422
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	△29,439
	その他引当金の増減額(△は減少)	△720
	長期前受金戻入額	△4,038,363
	受取利息及び受取配当金	△90,017
	支払利息及び企業債取扱諸費	574,398
	固定資産売却損益(△は益)	△90
	未収金の増減額(△は増加)	1,239,326
	貯蔵品の増減額(△は増加)	△204,630
	前払費用の増減額(△は増加)	953
	未払金の増減額(△は減少)	△4,802,485
	未払費用の増減額(△は減少)	△51,393
	小計	3,393,390
	受取利息及び受取配当金	90,017
	支払利息及び企業債取扱諸費	△574,398

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,909,009
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△21,491,664
有形固定資産の売却による収入	90
長期貸付金の回収による収入	50,000
短期貸付金の回収による収入	19,979
その他の投資による支出	△17
補助金、負担金等による収入	3,428,183
一般会計からの繰入金による収入	132,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,860,683
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,923,154
その他の企業債の償還による支出	△31,300
リース債務の返済による支出	78
一般会計からの出資による収入	1,860,540
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,093,836
資金増減額	△17,045,510
資金期首残高	61,195,839
資金期末残高	44,150,329

継 続 費 に 関 す る 調 書

1 追 加

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備 考		
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳										
					一般会計繰出金	国庫補助金								損益勘定留保資金	
資本的支出	建設改良費	浄水施設改良事業 (大淀事務所)	7	千円 370,000	千円 92,500	千円 92,500	千円 185,000	千円 -	千円 -	千円 370,000	千円 370,000	千円 -	% 5.7%		
			8	211,000	29,821	29,821	151,358	-	-	-	-	211,000		3.2%	
			9	952,000	218,484	218,484	515,032	-	-	-	-	952,000		14.6%	
			10	912,000	209,304	209,304	493,392	-	-	-	-	912,000		14.0%	
			11	336,000	77,112	77,112	181,776	-	-	-	-	336,000		5.2%	
			12	640,000	146,880	146,880	346,240	-	-	-	-	640,000		9.8%	
			13	578,000	132,651	132,651	312,698	-	-	-	-	578,000		8.9%	
			14	936,000	214,812	214,812	506,376	-	-	-	-	936,000		14.3%	
			15	815,000	187,043	187,043	440,914	-	-	-	-	815,000		12.5%	
			16	774,000	177,633	177,633	418,734	-	-	-	-	774,000		11.8%	
			計	6,524,000	1,486,240	1,486,240	3,551,520	-	-	370,000	370,000	6,154,000		100.0%	

継 続 費 に 関 す る 調 書

2 変 更

款	項	事業名	全 体 計 画				前々年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率(%)	備 考	
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳									
					一般会計繰出金	国庫補助金								損益勘定留保資金
資本的支出	建設改良費	取水施設改良事業 (広域水道センター)	7	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	% 0.0%		
			8	363,862	4,338	4,338	355,186	-	-	-	363,862	79.6%		
			9	93,209	1,845	1,845	89,519	-	-	-	93,209	20.4%		
			計	457,071	6,183	6,183	444,705	-	-	-	457,071	100.0%		
資本的支出	建設改良費	浄水施設改良事業 (広域水道センター)	7	257,266	20,525	20,524	216,217	-	257,266	257,266	-	21.2%		
			8	893,956	68,777	68,776	756,403	-	-	-	893,956	73.5%		
			9	64,885	1,320	1,320	62,245	-	-	-	64,885	5.3%		
			計	1,216,107	90,622	90,620	1,034,865	-	-	257,266	257,266	958,841	100.0%	
資本的支出	建設改良費	送水施設改良事業 (広域水道センター)	7	360,792	17,782	18,282	324,728	-	360,792	360,792	-	6.6%		
			8	900,620	28,553	29,687	842,380	-	-	-	900,620	16.4%		
			9	1,317,934	39,761	41,464	1,236,709	-	-	-	1,317,934	24.0%		
			10	847,688	-	-	847,688	-	-	-	847,688	15.4%		
			11	956,250	-	-	956,250	-	-	-	956,250	17.4%		
			12	1,103,374	-	-	1,103,374	-	-	-	1,103,374	20.2%		
			計	5,486,658	86,096	89,433	5,311,129	-	-	360,792	360,792	5,125,866	100.0%	
資本的支出	建設改良費	配水施設改良事業 (大淀町)	7	198,847	39,274	39,274	120,299	-	198,847	198,847	-	62.9%		
			8	92,966	12,214	12,214	68,538	-	-	-	92,966	29.4%		
			9	24,461	7,174	7,174	10,113	-	-	-	24,461	7.7%		
			計	316,274	58,662	58,662	198,950	-	-	198,847	198,847	117,427	100.0%	

令和7年度 奈良県広域水道企業団水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		14,892,092
イ 建 物	19,811,861	
建物減価償却累計額	<u>△11,568,888</u>	8,242,973
ウ 構 築 物	459,121,018	
構築物減価償却累計額	<u>△271,378,322</u>	187,742,696
エ 機 械 及 び 装 置	83,550,695	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△62,474,196</u>	21,076,499
オ 車 両 運 搬 具	500,125	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△429,532</u>	70,593
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,004,547	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△1,480,683</u>	523,864
キ リ ー ス 資 産	5,867	
リース資産減価償却累計額	<u>△5,574</u>	293
ク そ の 他 有 形 固 定 資 産	6,551	
その他有形固定資産減価償却累計額	<u>△3,705</u>	2,846
ケ 建 設 仮 勘 定		<u>16,705,616</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

249,257,472

(2) 無形固定資産

ア 水 利 権	67,633	
イ 施 設 利 用 権	405	
ウ リ ー ス 資 産	16	
エ ダ ム 使 用 権	39,604,628	
オ その他無形固定資産	64,776	
無形固定資産合計		39,737,458

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券	449,999	
イ 出 資 金	33,018	
ウ 長 期 貸 付 金	814,430	
貸 倒 引 当 金	△36,462	777,968
エ その他投資	1,861,250	
減価償却累計額	△37,970	1,823,280
投資その他の資産合計		3,084,265
固定資産合計		292,079,195

2 流動資産

(1) 現金・預金		44,150,329
(2) 未 収 金	3,499,432	
貸 倒 引 当 金	△63,091	3,436,341
(3) 有 価 証 券		24,618
(4) 貯 蔵 品		435,100
(5) 短 期 貸 付 金	69,989	
貸 倒 引 当 金	0	69,989

(6) 前払金		563,064	
(7) その他流動資産		13,379	
流動資産合計			<u>48,692,820</u>
資産合計			<u><u>340,772,015</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	32,307,926		
イ その他企業債	156,500		
企業債合計		32,464,426	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金	1,610,756		
イ 特別修繕引当金	4,170,515		
ウ 修繕引当金	544,558		
引当金合計		6,325,829	
固定負債合計			38,790,255
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,617,572		
イ その他企業債	31,300		
企業債合計		3,648,872	
(2) リース債務		7,008	
(3) 未払金		2,850,801	

(4) 前受金		12,888	
(5) 引当金			
ア 退職給付引当金	37,750		
イ 賞与等引当金	27,514		
ウ 修繕引当金	598,835		
エ 特別修繕引当金	357,876		
オ その他引当金	5,784		
引当金合計		1,027,759	
(6) その他流動負債		860,087	
流動負債合計			8,407,415
5 繰延収益			
長期前受金		205,903,259	
長期前受金収益化累計額		△118,790,371	
繰延収益合計			87,112,888
負債合計			134,310,558

資 本 の 部

6 資本金			160,081,368
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 受贈財産評価額	1,768,991		
イ 寄附金	2,889,793		
ウ 工事負担金	6,796,578		

エ 補 助 金	611,414		
オ その他資本剰余金	3,303,410		
資 本 剰 余 金 合 計		15,370,186	
(2) 利 益 剰 余 金			
ア 減 債 積 立 金	117,008		
イ 利 益 積 立 金	1,368,553		
ウ 建 設 改 良 積 立 金	15,569,476		
エ 当年度未処分利益剰余金	13,954,866		
利 益 剰 余 金 合 計		31,009,903	
剰 余 金 合 計			46,380,089
資 本 合 計			206,461,457
負 債 ・ 資 本 合 計			340,772,015

令和7年度奈良県広域水道企業団水道事業に関する注記

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 19年から50年

構築物 10年から60年

機械及び装置 6年から20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用権 55年

水利権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、次の金額を計上している。

(ア) 当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額

(イ) 職員への退職手当の支給にあたり奈良県広域水道企業団規約第2条に規定する構成団体（以下「構成団体」という。）へ支払う負担金額に相当する金額

イ 賞与等引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

カ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当なし

3 予定貸借対照表等関連

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、構成団体の一般会計が負担すると見込まれる額は3,053,201千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

奈良県広域水道企業団水道事業会計は、水道事業（大淀町域以外）、水道事業（大淀町域）及び用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業内容
水道事業（大淀町域以外）	水道水を供給する業務（大淀町域以外）
水道事業（大淀町域）	水道水を供給する業務（大淀町域）
用水供給事業	奈良市・葛城市に対し水道用水を供給する業務

(2) 報告セグメントの営業収益等

税込

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）

（単位：千円）

	水道事業 (大淀町域以外)	水道事業 (大淀町域)	用水供給 事業	合計
営業収益	19,747,114	428,815	918,729	21,094,658
営業費用	22,438,971	529,831	1,009,724	23,978,526
営業損益	△2,691,857	△101,016	△90,995	△2,883,868
経常損益	8,642	25,530	761	34,933
セグメント資産	316,494,815	7,989,411	16,287,789	340,772,015
セグメント負債	124,743,720	4,152,563	5,414,275	134,310,558
その他の項目				
他団体繰入金	209,382	428	353	210,163
減価償却費	11,019,353	287,499	603,927	11,910,779
受取利息	82,632	2,625	4,760	90,017
支払利息	521,226	21,863	31,309	574,398
特別利益	229,639	6,096	18,542	254,277
特別損失	48,247	50	0	48,297
うち減損損失	0	0	0	0
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,704,506	735,536	△232,045	4,207,997

※他団体繰入金は、水道事業収益で受ける他団体からの繰入金の合計額

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	37,330,680 円
1年超	109,279,440 円
計	146,610,120 円

6 減損損失

該当なし

7 重要な後発事象

該当なし

8 その他

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職手当として支給するため、退職給付引当金を使用する。

イ 賞与等引当金の取崩し

当年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として支給（支払）するため、賞与等引当金を使用する。

ウ 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕工事費を支出するため、修繕引当金を使用する。

エ 特別修繕引当金の取崩し

当年度において、計画的な大規模修繕工事費を支出するため、特別修繕引当金を使用する。

オ 環境安全対策引当金の取崩し

当年度において、PCB廃棄物処理費を支出するため、環境安全対策引当金を使用する。